



「安倍政権の政治の私物化」

主権者は、私たち国民

NO!

加計学園への「総理の意向」、説明せよ!

森友学園につづいて、加計学園疑惑が大問題となっています。首相の「腹心の友」が理事長をつとめる加計学園の獣医学部新設に、税金133億円が使われ、そこに安倍首相の働きかけがあったという疑惑です。内閣府が文科省に「総理のご意向」と圧力をかけた文書について、文科省前事務次官は「あったことをなかったことにできない」と、文書の存在を認めました。これに対して、まともな調査や証人喚問なしの幕引きは許されません。

国の主人公は官邸の人たちではなく、私たち国民です。安倍政権は、国民の疑問に答えるべきです。

監視社会はイヤだ! 「共謀罪」NO!

安倍政権は、「共謀罪」法案を、衆議院で強行採決しました。世論調査では、「政府は説明不足」が77%、「今国会で成立させる必要はない」が3分の2に上っています。

「共謀罪」は、犯罪を実行していないのに、二人以上で相談・計画したとして処罰するものです。その証拠を得るために、メールや電話を盗聴し、一般人まで監視するものです。モノを言う自由を奪う、憲法違反の法案です。政府は「テロ等準備罪」と言いますが、テロ対策とは関係ありません。過去3度、廃案になった「共謀罪」。徹底審議の上、今回も必ず廃案に追い込みましょう。

総理大臣の「改憲発言」は、憲法違反!

5月3日の憲法記念日、安倍首相は「2020年を新しい憲法施行の年にしたい」と宣言しました。内閣総理大臣が、期限を切って「改憲」を宣言するなど、そもそも、「憲法を尊重し擁護する義務」を公務員に課した憲法99条違反です。決して許されるものではありません。

「改憲」の内容もきわめて重大です。憲法9条に3項を加えて、自衛隊の存在意義を明記し、その結果、自衛隊の役割を拡大し、9条1項・2項を死文化しようとしています。そして、9条の縛りをなくして、無制限に海外で武力行使する国に変えようとしているのです。

戦争もテロもない世界をつくるために

格差と貧困がテロの温床となっています。軍事行動が、憎しみと報復の連鎖を生み、紛争を泥沼化させています。武力から、平和は生まれません。憲法9条は、国際紛争を、「戦争」ではなく「話し合い」で解決する道を示しています。9条を変えるのではなく、9条を生かすことこそ、求められています。

日本国憲法 9条

日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇または武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

2 前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権はこれを認めない。